

令和元年度

# 地方創生対策特別委員会説明資料 ( 所 管 事 務 )

政 策 創 造 部  
危 機 管 理 部  
商 工 労 働 観 光 部  
農 林 水 産 部  
県 土 整 備 部

# 目 次

I	令和元年度地方創生対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括 -----	1
	1 一般会計 -----	1
	2 特別会計 -----	2
II	各部局予算計上等の状況 -----	3
1	政策創造部 -----	3
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	3
	(2) 令和元年度当初予算の状況 -----	11
	(3) 繰越明許費の状況 -----	14
	(4) 債務負担行為の状況 -----	15
	(5) 重点事業 -----	16
2	危機管理部 -----	17
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	17
	(2) 令和元年度当初予算の状況 -----	19
	(3) 重点事業 -----	20
3	商工労働観光部 -----	21
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	21
	(2) 令和元年度当初予算の状況 -----	30
	(3) 繰越明許費の状況 -----	36
	(4) 債務負担行為の状況 -----	37
	(5) 重点事業 -----	38
4	農林水産部 -----	41
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	41
	(2) 令和元年度当初予算の状況 -----	47
	(3) 繰越明許費の状況 -----	51
	(4) 重点事業 -----	51
5	県土整備部 -----	53
	(1) 組織図及び事務分掌 -----	53
	(2) 令和元年度当初予算の状況 -----	60
	(3) 継続費の状況 -----	64
	(4) 繰越明許費の状況 -----	65
	(5) 債務負担行為の状況 -----	68
	(6) 地方債の状況 -----	69
	(7) 重点事業 -----	70

# I 令和元年度地方創生対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

## 1 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	前 年 度		比較		財 源 内 訳										
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特 定 財 源										一 般 源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	交 通 反 則 金	県 債		
政策創造部	2,027,065	798,247	2,243,737	1,228,818	253.9	827,664			785		2,397			178,000	1,018,219	
危機管理部	99,300	74,700	74,700	24,600	132.9	39,150									60,150	
商工労働 観光部	2,438,787	3,199,064	3,408,132	△760,277	76.2	213,427			211		1,600,001	56,728			568,420	
農林水産部	1,289,047	1,384,457	1,284,848	△95,410	93.1	886,289		1,676	2,098		50,825	22,304			325,855	
県土整備部	16,773,168	17,245,377	21,221,949	△472,209	97.3	7,382,621	202,496		4,788		1,322,000	101,266	140,000	6,511,000	1,108,997	
計	22,627,367	22,701,845	28,233,366	△74,478	99.7	9,349,151	202,496	1,676	7,882	0	2,975,223	180,298	140,000	6,689,000	3,081,641	

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

2 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和元年度 当初予算額 A	前年度		比較		財源内訳						
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特定財源						
							国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
商工労働 観光部	中小企業・雇用対策 事業特別会	1,592,202	1,576,593	1,572,455	15,609	101.0		3,027	500	77,675	1,511,000		
県土整備部	公用地公事用地業計 取特別会	800,000	2,750,000	2,750,000	△1,950,000	29.1						36,500	763,500
	港湾等業計 整備特別会	1,000,129	1,100,000	1,100,000	△99,871	90.9					100,129		900,000
	県土整備部計	1,800,129	3,850,000	3,850,000	△2,049,871	46.8	0	0	0	0	100,129	36,500	1,663,500
計		3,392,331	5,426,593	5,422,455	△2,034,262	62.5	0	3,027	500	77,675	1,611,129	36,500	1,663,500

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

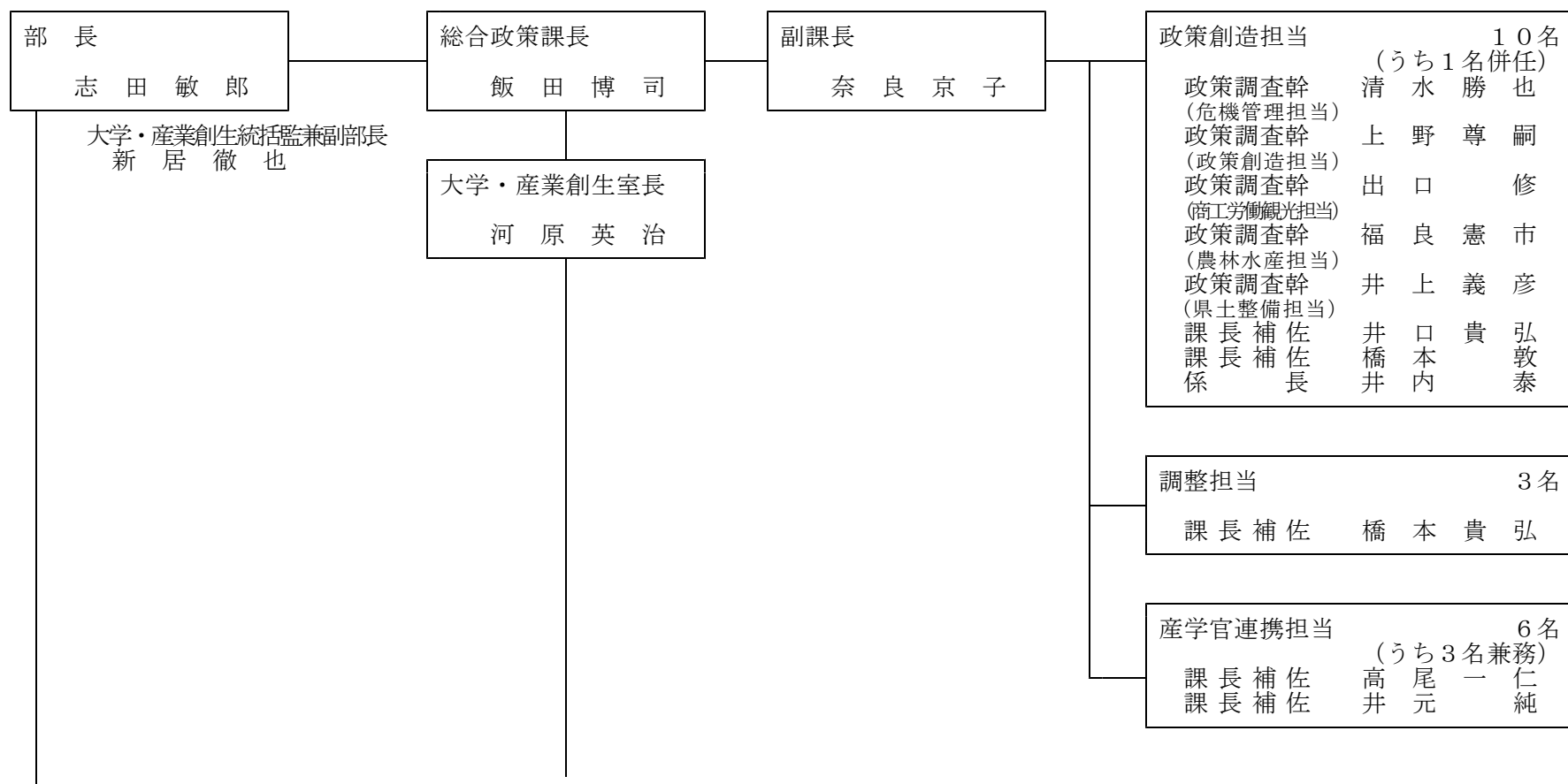
## II 各部署予算計上等の状況

### 1 政策創造部

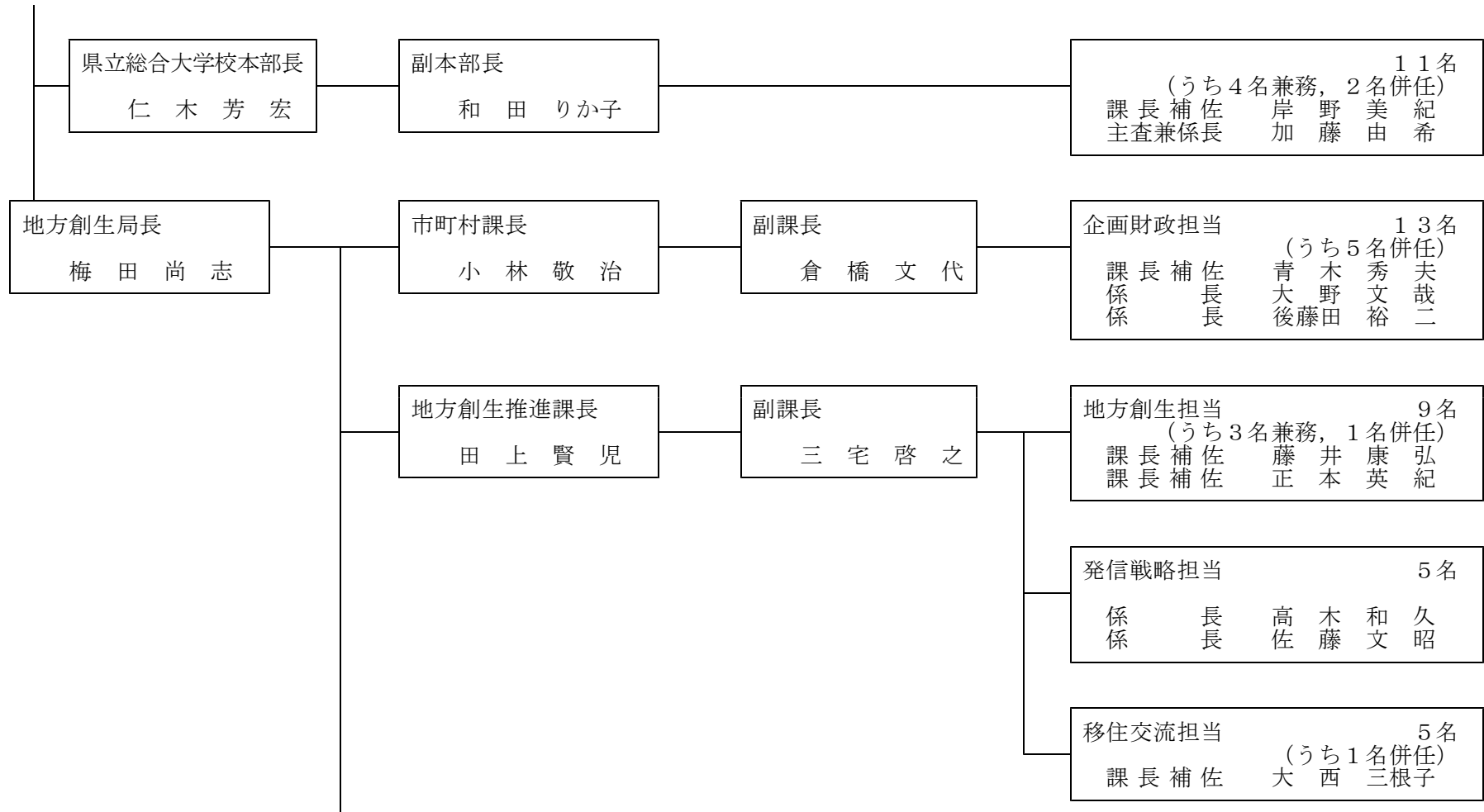
#### (1) 組織図及び事務分掌

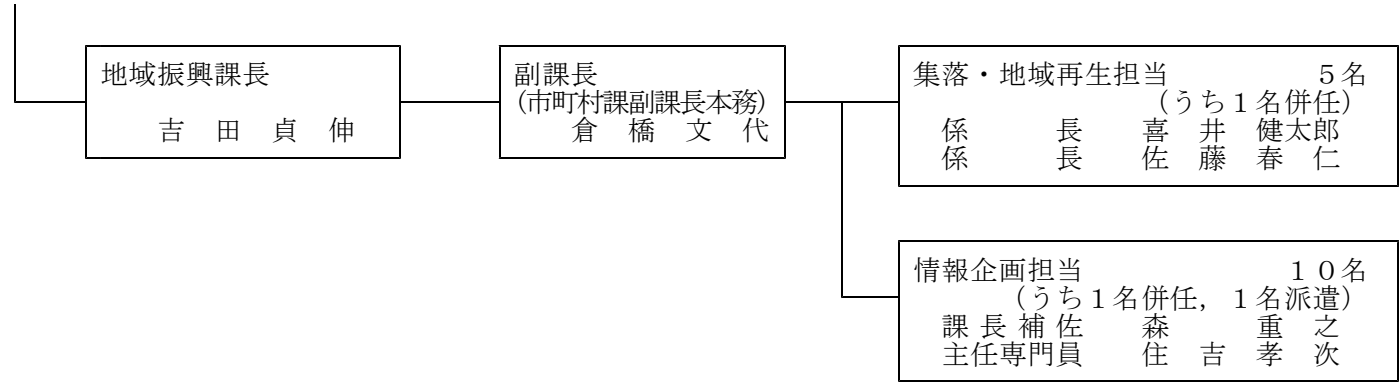
##### ① 組織図

担当職員数 119名 (うち10名兼務, 12名併任, 1名派遣)











② 事務分掌

○ 総合政策課

課長 飯田博司  
副課長 奈良京子

担当名	分掌事務	担当者名
政策創造担当	1 東京本部・関西本部に関すること 2 政策調整に関すること	政策調査幹 清水勝也 (危機管理担当) 政策調査幹 上野尊嗣 (政策創造担当) 政策調査幹 出口修 (商工労働観光担当) 政策調査幹 福良憲市 (農林水産担当) 政策調査幹 井上義彦 (県土整備担当) 課長補佐 井口貴弘 課長補佐 橋本敦泰 係長 井内泰
調整担当	1 地域経済循環創造事業交付金に関すること	課長補佐 橋本貴弘
産学官連携担当	1 地方大学・地域産業創生事業に関すること	課長補佐 高尾一仁 課長補佐 井元純

○ 総合政策課広域行政室

室長 美原隆寛

担当名	分掌事務	担当者名
広域行政担当	1 ふるさと納税・企業版ふるさと納税に関すること 2 県人会に関すること	室長補佐 武市元治 室長補佐 大林佐知子 室長補佐 原田敬弘

○ 東 京 本 部

本 部 長            福 田 輝 記  
副 本 部 長       森 文 孝  
情報発信幹       利 穂 拓 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
産業振興担当	1 観光振興及び企画に関すること 2 物産の販路拡大及び取引情報の収集に関すること 3 企業誘致推進のための企画，企業訪問及び情報収集に関すること 4 県人会等に関すること 5 ふるさと納税に関すること 6 イベント情報等の情報発信に関すること 7 農林水産物の流通情報の収集に関すること 8 農林水産物の販路拡大，紹介宣伝，市況調査に関すること 9 とくしま京浜流通会に関すること	課長補佐 豊 成 傑 係 長 酒 本 真 一

○ 関 西 本 部

本 部 長            丸 谷 修 一  
副 本 部 長       春 木 達 也  
営業戦略幹       原 政 敏

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 連 携 担 当	1 企業の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集及び連絡に関すること 2 県人会等関係団体に関すること 3 移住に関すること	課 長 久次米 しのぶ 課長補佐 村 田 浩 二
営 業 推 進 担 当	1 物産の販売あっせん，販路の拡張及び紹介宣伝に関すること 2 農林水産物の市況調査，情報収集に関すること 3 観光の紹介宣伝及びあっせんに関すること	課 長 矢 野 聡 係 長 谷 川 滋 紀
名 古 屋 事 務 所	1 中部徳島県人会に関すること 2 観光の紹介宣伝及びあっせんに関すること 3 移住に関すること	所 長 若 尾 良 治

○ 県立総合大学校本部

本部長 仁木芳宏  
副本部長 和田りか子

担当名	分掌事務	担当者名
県立総合大学校本部	1 奨学金返還支援制度に関すること	課長補佐 岸野美紀 主査兼係長 加藤由希

(地方創生局)

○ 市町村課

課副課長 小倉林敬治  
代 文 治

担当名	分掌事務	担当者名
企画財政担当	1 地方創生局の交付金事業の総括に関すること	課長補佐 青木秀夫 係長 大野文哉 係長 後藤裕二

○ 地方創生推進課

課副課長 田上賢児  
三宅啓之

担当名	分掌事務	担当者名
地方創生担当	1 とくしま人口ビジョン及びvs東京「とくしま回帰」総合戦略の推進に関すること 2 市町村版総合戦略の推進支援に関すること	課長補佐 藤井康弘 課長補佐 正本英紀
発信戦略担当	1 「vs東京」の総括に関すること	係長 高木和久 係長 佐藤文昭
移住交流担当	1 移住・交流の推進に関すること 2 若者の定着・還流の推進に関すること	課長補佐 大西三根子

○ 地域振興課

課長 吉田貞伸  
副課長(市町村課副課長本務) (倉橋文代)

担当名	分掌事務	担当者名
集落・地域再生担当	1 過疎地域等の振興に関すること 2 新とくしま集落再生プロジェクトに関すること	係長 喜井健太郎 長 佐藤春仁
情報企画担当	1 人工知能関連技術、インターネット・オブ・シングス活用関連技術その他の革新的な技術を活用した施策の企画及び調整に関すること	課長補佐 森重之次 主任専門員 住吉

(2) 令和元年度当初予算の状況

政策創造部

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
総合政策課	企画総務費	70,000	120,000	0	△50,000	58.3	① 企画調整費 (70,000) ア 地域経済循環創造事業 70,000
	計画調査費	1,453,429	107,054	1,744,819	1,346,375	1,357.7	① 地方創生の深化のための支援費 (83,429) ア ④ 四国の右下インバウンド誘客推進事業 25,000 イ ④ 「桃源郷にし阿波」魅力発信事業 24,830 ② 地方大学・地域産業創生支援費 (1,370,000) ア 地方大学・地域産業創生事業 1,370,000
	商業総務費	2,192	2,740	2,506	△ 548	80.0	① 商工行政連絡調整費 (2,192) ア 阿波の国ネットワーク推進事業 2,192
	観光費	6,470	6,470	6,454	0	100.0	① 観光交流推進費 (6,470) ア 「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」 ブランド化促進事業 6,470
	計	1,532,091	236,264	1,753,779	1,295,827	648.5	

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
東 京 本 部	企画総務費	2,100	2,300	2,300	△200	91.3	① 企画調整費 (2,100) ア 首都圏から世界へ！とくしま魅力 拡散事業 2,100
	計画調査費	0	400	400	△400	皆減	
	計	2,100	2,700	2,700	△600	77.8	
関 西 本 部	企画総務費	2,580	6,580	5,800	△4,000	39.2	① 企画調整費 (2,580) ア 関西発とくしま回帰・誘客促進事業 2,580
	計	2,580	6,580	5,800	△4,000	39.2	
県 立 総 合 大 学 校 本 部	企画総務費	223,340	202,320	201,014	21,020	110.4	① 企画調整費 (223,340) ア ③ 「とくしま回帰」加速・産業人材 支援事業 223,340
	計画調査費	7,950	10,000	8,157	△2,050	79.5	① 地方創生の深化のための支援費 (7,950) ア 大学連携・地域人材育成事業 2,200 イ ③ 留学生県内定着促進事業 5,750
	計	231,290	212,320	209,171	18,970	108.9	

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
市 町 村 課	計 画 調 査 費	0	60,000	39,784	△ 60,000	皆減	
	計	0	60,000	39,784	△60,000	皆減	
地方創生推進課	企 画 総 務 費	90,400	107,400	60,902	△17,000	84.2	① 企画調整費 (90,400) ア 「とくしま回帰人材」活用事業 89,500
	計 画 調 査 費	112,409	146,760	147,081	△34,351	76.6	① 地域振興推進費 (17,109) ア ① すだちくん「とくしま魅力」発信事業 14,000 ② 地方創生の深化のための支援費 (95,300) ア 働き方・ビジネスを変える！ 14,800 イ ① 「新未来の消費者行政・ 4,000 実装フィールドへ！」本社機能移転促進事業 ウ ① 「AWA TURN」躍進プロジェクト 50,000 エ ① 徳島わくわく移住支援事業 26,500
	計	202,809	254,160	207,983	△51,351	79.8	
地 域 振 興 課	企 画 総 務 費	39,500	0	0	39,500	皆増	① 企画調整費 (39,500) ア ① 外国人材による地域おこし活動推進事業 39,500
	計 画 調 査 費	15,472	25,000	23,297	△9,528	61.9	① 地方創生の深化のための支援費 (15,472) ア ① 集落再生「とくしまモデル」魅力 5,400 発信事業 イ 「とくしまIoTプラットフォーム」 10,072 利活用モデル推進支援事業
	地 域 振 興 対 策 費	1,223	1,223	1,223	0	100.0	① 過疎等振興費 (1,223) ア 過疎対策推進費 1,223
	計	56,195	26,223	24,520	29,972	214.3	
政 策 創 造 部 合 計		2,027,065	798,247	2,243,737	1,228,818	253.9	

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
地方大学・地域産業創生支援費	200,000	①地方大学・地域産業創生支援費 (理由) 計画に関する諸条件のため 200,000
計	200,000	



(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
奨学金返還支援費に係る補助金 (令和元年度事業分)	240,000			自 令和元年度 至 令和19年度	240,000			240,000	

## (5) 重点事業

### 1 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生の実現に向け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進し、「総合戦略」5カ年の総仕上げを行う。

### 2 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

### 3 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、若者の定着・Uターンの促進や、移住相談体制の機能強化など、多様化する移住希望者のニーズに対応し、移住・交流の促進を図る。

### 4 過疎地域等の振興

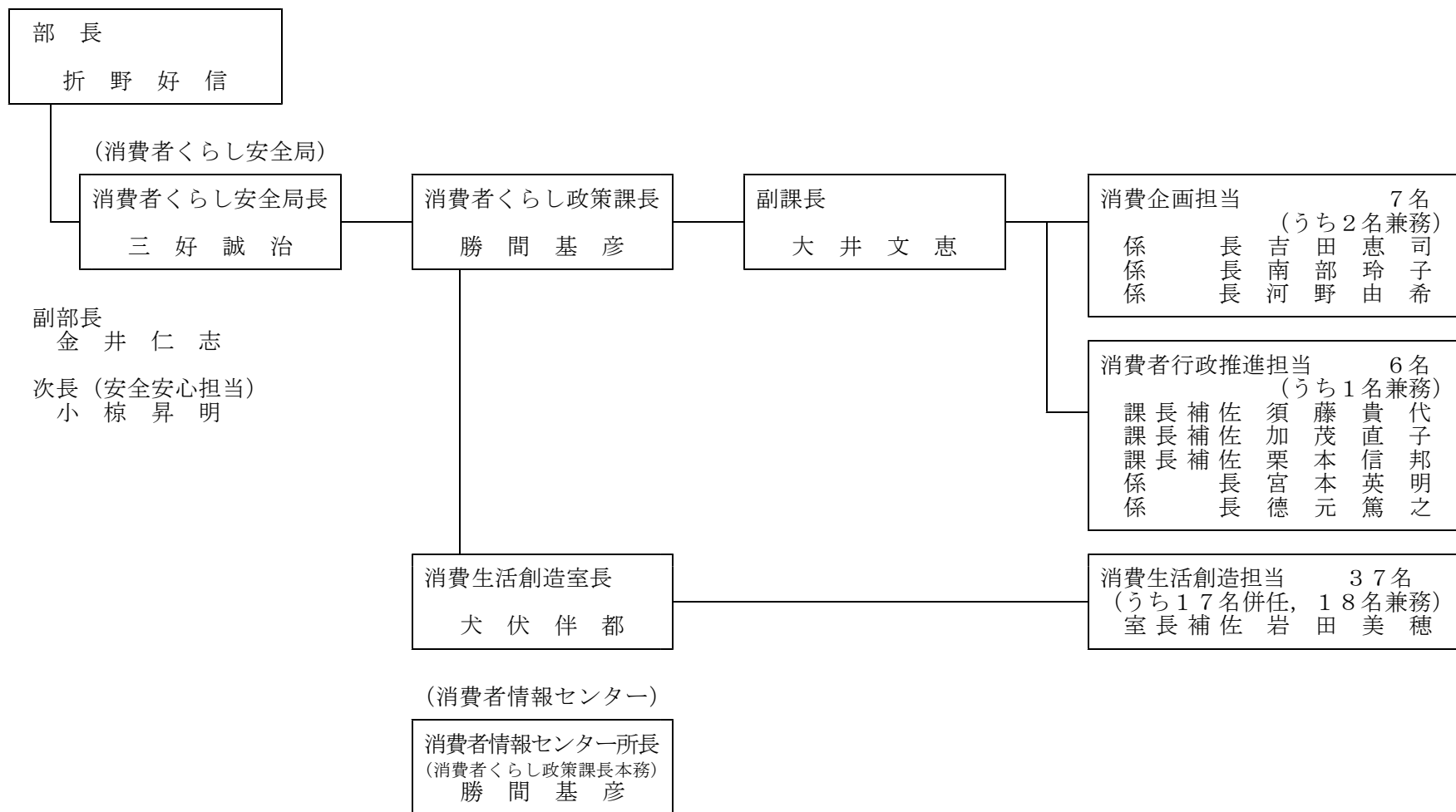
過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や外国人材の活躍の場づくりなど、集落再生の取組みを支援する。

## 2 危機管理部

### (1) 組織図及び事務分掌

#### ① 組織図

担当職員数57名（うち17名併任，21名兼務）



② 事務分掌

○ 消費者くらし政策課

課副 課長 勝大 間井 基文 彦恵

担当名	分掌事務	担当者名
消費企画担当	1. 消費者施策の企画及び調整に関すること。 2. 徳島県消費者の利益の擁護及び増進のための基本施策に関する条例の施行に関すること。 3. 生活関連商品の価格動向の調査等に関すること。 4. 不当景品類及び不当表示防止法の施行に関すること。 5. 家庭用品品質表示法の施行に関すること。 6. 消費生活用製品安全法の施行に関すること。 7. 特定商取引に関する法律の施行に関すること。 8. 消費者契約法に関すること（他課の分掌に属するものを除く。）。 9. 徳島県消費生活審議会に関すること。	係長 吉田 恵子 係長 南河 部野 玲由 希
消費者行政推進担当	1. 消費者教育の推進に関すること 2. 倫理的消費の普及に関すること。 3. 消費者安全確保地域協議会に関すること。 4. 公益通報者保護制度に関すること。 5. 消費者志向経営の推進に関すること。 6. 子どもの事故防止対策に関すること。 7. 徳島県安全で安心なまちづくり条例の施行に関すること。 8. 消費生活協同組合法の施行に関すること。	課長 須藤 貴代 課長 加栗 直信 係長 佐宮 本元 英篤 係長 佐徳 篤之

○ 消費生活創造室

室長 犬伏 伴都

担当名	分掌事務	担当者名
消費生活創造担当	1. 消費者庁等の移転推進に関すること 2. 消費者行政新未来創造統括本部に関すること。 3. 消費者庁等移転推進協議会に関すること。 4. 消費者政策国際会合の開催準備に関すること。	課長 岩田 美穂 係長 佐徳

(2) 令和元年度当初予算の状況

危機管理部

①一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
消費者くらし 政策課	消費者行政 推進費	57,800	74,700	74,700	△ 16,900	77.4	① 消費者行政推進費 (57,800) ア ①「挙県一致」消費生活安心プロジェクト 52,800 イ ①エシカル消費パワープロモーション事業 5,000
	計画調査費	41,500	0	0	41,500	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (41,500) ア ①新次元の消費者行政・消費者教育実装 促進事業 41,500
	計	99,300	74,700	74,700	24,600	132.9	
危機管理部 合計		99,300	74,700	74,700	24,600	132.9	

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

### (3) 重点事業

#### 1 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの誘致推進とプロジェクトの全国展開

消費者庁等の徳島移転を推進するとともに、「消費者行政新未来創造プロジェクト」の浸透と定着を図り、成果である「徳島モデル」を全国展開するため、シンポジウムをはじめとしたイベントの開催や周辺地域との連携を図る。

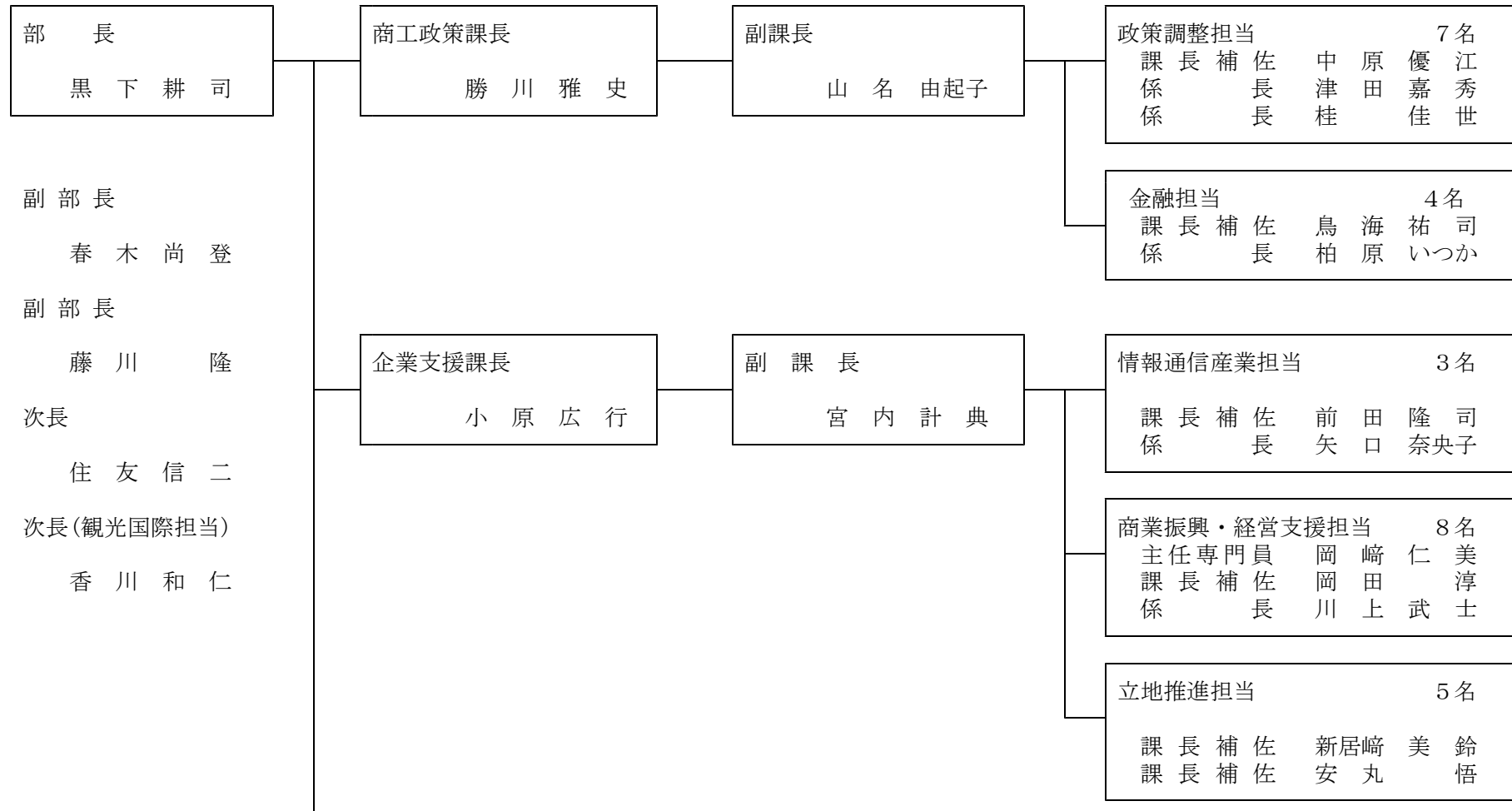
また、消費者庁との共催による「G20消費者政策国際会合」において、本県の先進的な消費者行政・消費者教育の取組みを「世界へ発信」する。

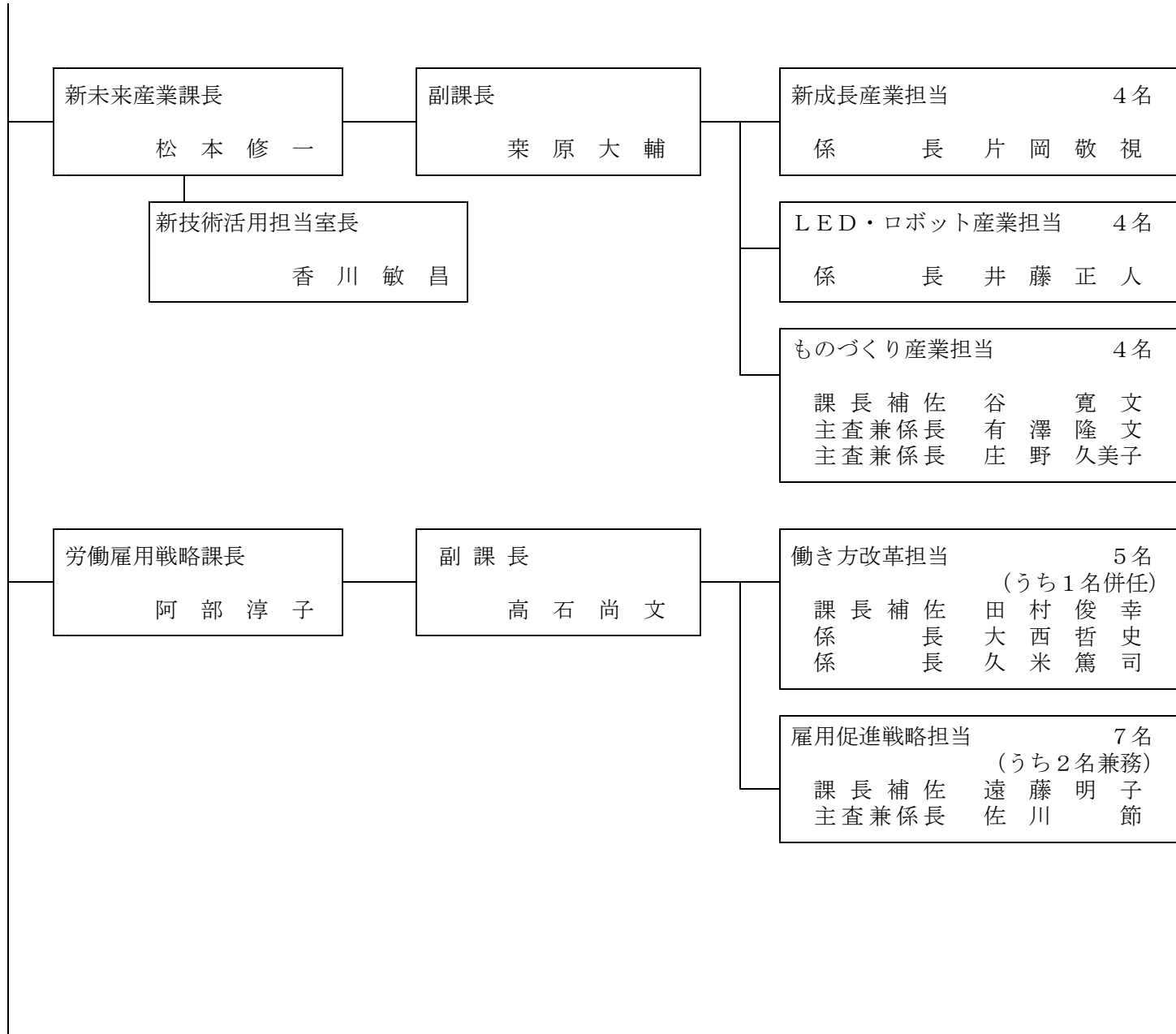
### 3 商工労働観光部

#### (1) 組織図及び事務分掌

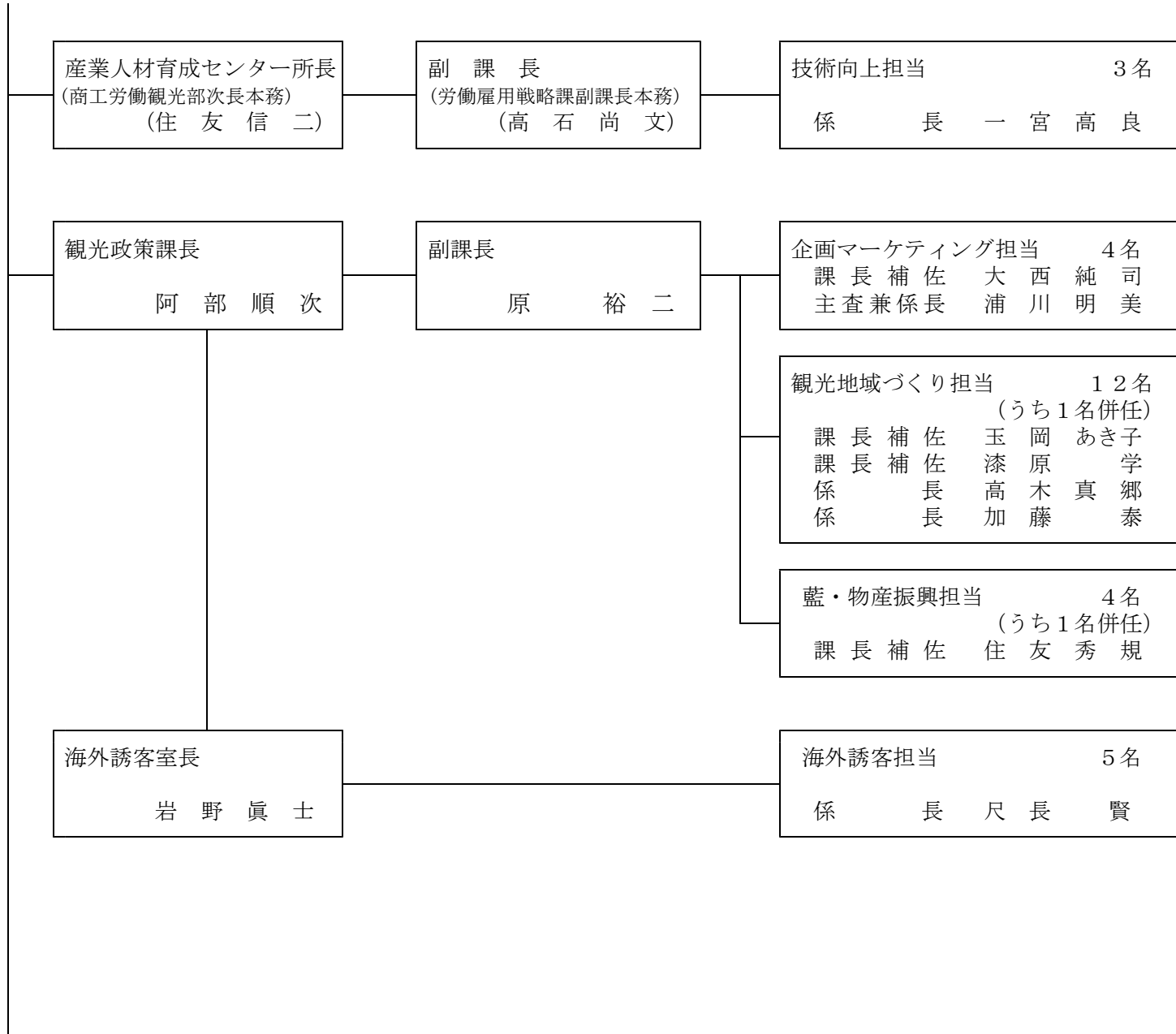
##### ① 組織図

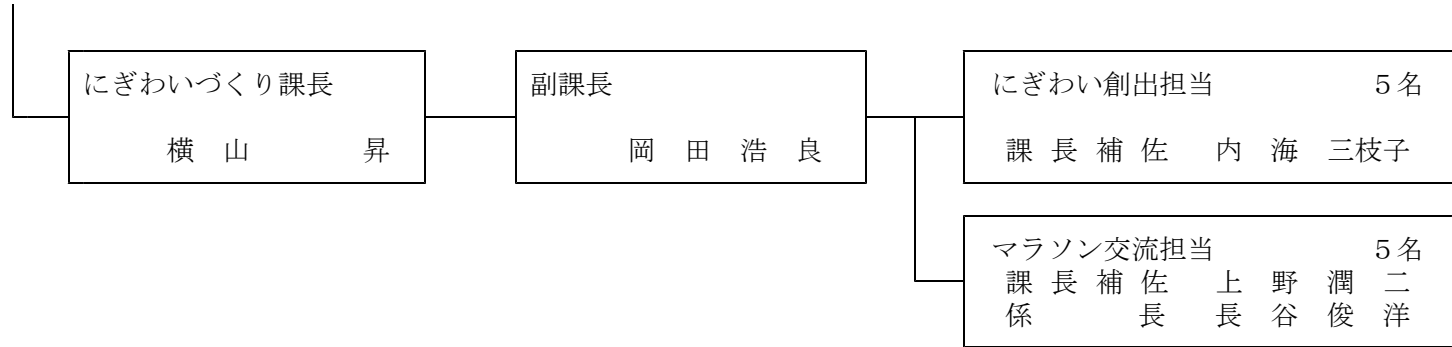
担当職員数108名（うち2名併任、うち3名兼務）











② 事務分掌

○ 商工政策課

課長 勝川 雅史  
副課長 山名 由起子

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 商工行政の総合的な企画及び調整に関すること	課長補佐 中原 優江 係長 津田 嘉秀 係長 桂 佳世
金融担当	1 ベンチャー企業の育成支援に関すること	課長補佐 鳥海 祐司 係長 柏原 いつか

○ 企業支援課

課長 小原 広行  
副課長 宮内 計典

担当名	分掌事務	担当者名
情報通信産業担当	1 クリエイティブ人材の育成に関すること	課長補佐 前田 隆司 係長 矢口 奈央子
商業振興・経営支援担当	1 創業支援に関すること	主任専門員 岡崎 仁美 課長補佐 岡田 淳士 係長 川上 武士
立地推進担当	1 企業立地の推進に関すること	課長補佐 新居崎 美鈴 課長補佐 安丸 悟

○ 新未来産業課

課長 松本修一  
 新技術活用担当室長 香川敏昌  
 副課長 栗原大輔

担当名	分掌事務	担当者名
新成長産業担当	1 産学官連携の推進に関する事 2 科学技術振興に関する事	係長 片岡敬視
LED・ロボット産業担当	1 LEDバレイ構想の推進に関する事	係長 井藤正人
ものづくり産業担当	1 工業及び鉱業の振興に関する事 2 地場産業の振興に関する事 3 産業技術の振興に関する事	課長 補佐 谷 寛文 主査兼係長 有 澤 隆文 主査兼係長 庄 野 久美子

○ 労働雇用戦略課

課 長 阿 部 淳 子  
副 課 長 高 石 尚 文

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
働 き 方 改 革 担 当	1 働く女性の活躍推進に関すること 2 テレワークの推進に関すること	課 長 補 佐 田 村 俊 幸 係 長 大 西 哲 史 係 長 久 米 篤 司
雇 用 促 進 戦 略 担 当	1 県内雇用推進に関すること 2 とくしまジョブステーションに関すること 3 徳島県若年者就職サポートセンターに関すること 4 徳島県若者サポートステーションに関すること 5 障がい者の雇用促進に関すること 6 U I J ターン対策事業に関すること 7 シルバー人材センターに関すること 8 県版（すだちくん）ハローワークに関すること	課 長 補 佐 遠 藤 明 子 主 査 兼 係 長 佐 川 節

○ 産業人材育成センター

所 長 住 友 信 二  
副 課 長 高 石 尚 文

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
技 術 向 上 担 当	1 職業能力開発に関すること 2 インターンシップ等促進事業に関すること	係 長 一 宮 高 良

○ 観光政策課

課 長 阿 部 順 次  
副 課 長 原 裕 二

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
企画マーケティング担当	1 観光に係る政策の調整に関する事 2 コンベンションの誘致促進に関する事	課 長 補 佐 大 西 純 司 主 査 兼 係 長 浦 川 明 美
観光地域づくり担当	1 国内誘客に関する事 2 観光コンテンツの造成に関する事	課 長 補 佐 玉 岡 あき子 課 長 補 佐 漆 原 学 係 長 高 木 真 郷 係 長 加 藤 泰
藍・物産振興担当	1 藍・物産の振興及び販路拡大に関する事	課 長 補 佐 住 友 秀 規

○ 観光政策課海外誘客室

室 長 岩 野 眞 士

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
海外誘客担当	1 海外からの観光誘客に関する事	係 長 尺 長 賢

○ にぎわいづくり課

課 長 横 山 昇  
副 課 長 岡 田 浩 良

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
にぎわい創出担当	1 スポーツなどを通じた交流の促進に関する事	課 長 補 佐 内 海 三 枝 子
マラソン交流担当	1 とくしまマラソンに関する事	課 長 補 佐 上 野 潤 二 係 長 長 谷 俊 宏

(2) 令和元年度当初予算の状況

商工労働観光部

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
商工政策課	中小企業費 指導費	2,233	2,256	2,256	△ 23	99.0	① 中小企業総合支援費 (2,233) ア 創業・新事業創出支援事業費 2,233
	計	2,233	2,256	2,256	△ 23	99.0	
企業支援課	計画調査費	49,000	149,000	143,603	△ 100,000	32.9	① 地方創生の深化のための支援費 (49,000) ア 女性の創業ステップアップ支援事業 2,500 イ クリエイティブ人材育成事業 13,000 ウ 創業促進・あったかビジネス支援事業 12,400 エ 戦略的企業誘致強化事業 10,100 オ ①新徳島わくわく創業支援事業 11,000
	産業立地費 対策費	1,648,835	1,730,340	1,729,974	△ 81,505	95.3	① 立地指導対策費 (23,212) ② 企業誘致対策費 (74,494) ア 特定地域企業立地資金貸付金 36,740 イ 企業立地推進基金積立金 36,928 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (1,451,000) ④ 港湾等整備事業特別会計繰出金 (100,129)
	計	1,697,835	1,879,340	1,873,577	△ 181,505	90.3	
新未来産業課	計画調査費	37,760	46,050	44,311	△ 8,290	82.0	① 地方創生の深化のための支援費 (37,760) ア 徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業 400 イ 高機能素材関連産業創出事業 3,500 ウ ①新次世代“光”産業創生事業 27,108 エ 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 6,752
	中小企業費 振興費	22,673	23,141	23,082	△ 468	98.0	① 地域産業総合振興対策費 (22,673) ア ものづくり企業販路開拓総合支援事業 22,673
	計	60,433	69,191	67,393	△ 8,758	87.3	



区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労働雇用戦略課	計画調査費	93,600	87,900	90,913	5,700	106.5	① 地方創生の深化のための支援費 (93,600) ア ① 働くなら徳島で！外国人就労支援事業 2,500 イ 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 23,000 ウ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 30,000 エ おかえり！とくしま支援事業 9,000 オ 徳島ならではの働き方改革推進事業 1,000 カ すだちくんハローワーク運営事業 15,800 キ 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 3,300 ク 障がい者雇用継続よりそい支援事業 9,000
	労政総務費	1,000	4,000	4,000	△ 3,000	25.0	① 次世代育成支援対策費 (1,000) ア 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000
	雇用促進費	53,873	464,944	408,911	△ 411,071	11.6	① 県内就職対策費 (26,945) ア とくしまジョブステーション運営費 17,936 イ 若年者すだち（単立ち）支援事業 7,309 ② 中高年齢失業者等雇用促進費 (26,928)
	計	148,473	556,844	503,824	△ 408,371	26.7	
産業人材育成センター	計画調査費	2,000	2,500	1,750	△ 500	80.0	① 地方創生の深化のための支援費 (2,000) ア 地方創生インターンシップ推進事業 2,000
	計	2,000	2,500	1,750	△ 500	80.0	

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
観 光 政 策 課	計 画 調 査 費	198,000	257,300	270,050	△ 59,300	77.0	① 地方創生の深化のための支援費 (198,000) ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業 15,000 イ 徳島観光アプリ情報発信事業 5,500 ウ 周遊促進！徳島観光すいすい事業 34,000 エ 千客万来！「オール徳島」 観光誘客プロモーション事業 61,500 オ とくしま県産品魅力発信支援事業 6,000 カ (新)とくしま周遊観光促進事業 6,000 キ (新)「Visit Tokushima」千客万来事業 70,000
	物 産 あ つ 旋 所 費	15,454	16,500	16,016	△ 1,046	93.7	① 物産あつ旋費 (15,454) ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 4,246 イ 「おどる宝島 なっ！とくしま」 アンテナショップ戦略展開事業 11,208
	観 光 費	255,186	260,170	472,303	△ 4,984	98.1	① 観光交流推進費 (26,076) ア とくしまロケーション・ブランド発信 事業費 14,252 イ 体験型観光ステップアップ事業 560 ② 観光とくしま促進費 (156,860) ア みんなでにぎわいづくり事業 11,800 イ コンベンション誘致促進事業 34,800 ウ 国際観光推進事業 2,260 エ 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 108,000 ③ 阿波おどり振興費 (23,000) ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業 23,000 ④ 広域観光推進費 (49,250) ア 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 イ せとうち観光推進機構負担金 14,250
	計	468,640	533,970	758,369	△ 65,330	87.8	

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
に ぎ わ い づ く り 課	計 画 調 査 費	13,700	66,700	82,700	△ 53,000	20.5	① 地方創生の深化のための支援費 (13,700) ア 「マチ★アソビ」来場者満足度向上 事業 13,700
	観 光 費	45,473	88,263	118,263	△ 42,790	51.5	① 観光交流推進費 (45,473) ア 「スポーツ王国」立国事業 7,673 イ エンジョイ・アップ☆プロスポーツ 事業 15,500 ウ 「アニメの聖地とくしま」 にぎわい創出事業 22,300
	計	59,173	154,963	200,963	△ 95,790	38.2	
商工労働観光部 合 計		2,438,787	3,199,064	3,408,132	△ 760,277	76.2	

② 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	中小企業・雇用対策事業特別会計	1,528,070	1,528,070	1,528,070	0	100.0	① 企業立地資金貸付金 (60,000) ② 企業立地促進事業費 (1,301,000) ア 企業立地促進事業費補助金 1,300,000 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 ③ 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) ④ 中小企業・雇用対策推進費 (17,070) ア 創業促進・あったかビジネス支援事業 7,120 イ お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 9,000 ウ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 950
	計	1,528,070	1,528,070	1,528,070	0	100.0	
新未来産業課	中小企業・雇用対策事業特別会計	47,923	32,181	31,043	15,742	148.9	① 中小企業・雇用対策推進費 (47,923) ア LEDバレイ構想推進事業 4,400 イ LED応用製品普及加速化事業 9,000 ウ (新)次世代“光”産業創生事業 16,892 エ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 8,250 オ 地場産業総合サポート事業 9,381
	計	47,923	32,181	31,043	15,742	148.9	

区 分	会 計 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労働雇用戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	16,209	16,342	13,342	△133	99.2	① 中小企業・雇用対策推進費 (16,209) ア 障がい者雇用促進強化事業 947 イ プロフェッショナル人材確保支援費 9,000 ウ 未来の若い力育成・確保事業 2,262
	計	16,209	16,342	13,342	△133	99.2	
商工労働観光部 合 計		1,592,202	1,576,593	1,572,455	15,609	101.0	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
観光費	67,200	観光とくしま促進費 (理由) 計画等に関する諸条件 67,200
計	67,200	

(4) 債務負担行為の状況

① 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和元年度事業分)	2,000,000			自 令和2年度 至 令和9年度	2,000,000			2,000,000	

## (5) 重点事業

### 1 移住・交流の促進

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進するとともに、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進する。

### 2 雇用の創出

#### (1) 企業誘致の促進

本県が誇る全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし、企業ニーズに応じたオーダーメイド型企業立地優遇制度による支援を展開することにより、情報通信関連産業や本県の発展に資する成長分野関連企業の誘致を推進する。

また、大都市圏からの企業誘致、本社機能の移転を促進するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに、県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保支援も一体的に行う。

#### (2) 創業の促進

創業の機運醸成を図るためのセミナー開催、事業計画の認定及び表彰、経営アドバイスなど、起業前から起業後までの伴走支援を行うとともに、移住者の創業や社会的課題の解決に資する地域に密着した創業を支援する。

#### (3) 雇用の確保

- ① 「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。
- ② 女性の活躍を促進するため、女性を対象とした創業に必要な知識に関する講座の開催等を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業を促進する。
- ③ シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。
- ④ 労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。また、企業相談コーディネーターによる企業訪問を行うとともに、障がい者雇用に関する質問に24時間対応可能な「AI活用双方向型FAQシステム」を導入し、障がい者雇用に取り組む企業へのサポートを行う。
- ⑤ 新たな在留資格による外国人材の受入れに対応し、外国人の就労のための支援を行う。
- ⑥ 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進する。



### 3 地域産業の振興

#### (1) 成長産業の振興

LED関連産業をはじめとする本県産業の更なる成長と飛躍を図るため、「新たなLEDバレイ構想」を策定し、「地方大学・地域産業創生事業」を核に、「次世代LED」による新たな光関連産業の創出と集積拠点の形成を促進する。また、産学金官連携による高機能素材（CFRP・CNF等）の製品開発や活用人材の育成を支援し、本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図る。

#### (2) 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地場産業のブランド力を強化し、販路拡大を支援する。

### 4 観光交流の推進

#### (1) 観光誘客の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

また、宿泊施設、旅行会社、交通機関等と連携したキャンペーン展開や観光商談会等を開催し、宿泊者数の増加を図る。

#### (2) 誘客コンテンツの充実強化

本県が世界に誇る伝統芸能である阿波おどりの通年化による誘客を促進するため、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり」を開催する。

また、県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成支援、二次交通対策の強化により、受入体制の強化を図る。

#### (3) スポーツやイベントを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図る。

また、アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援する。

(4) インバウンド誘客の推進

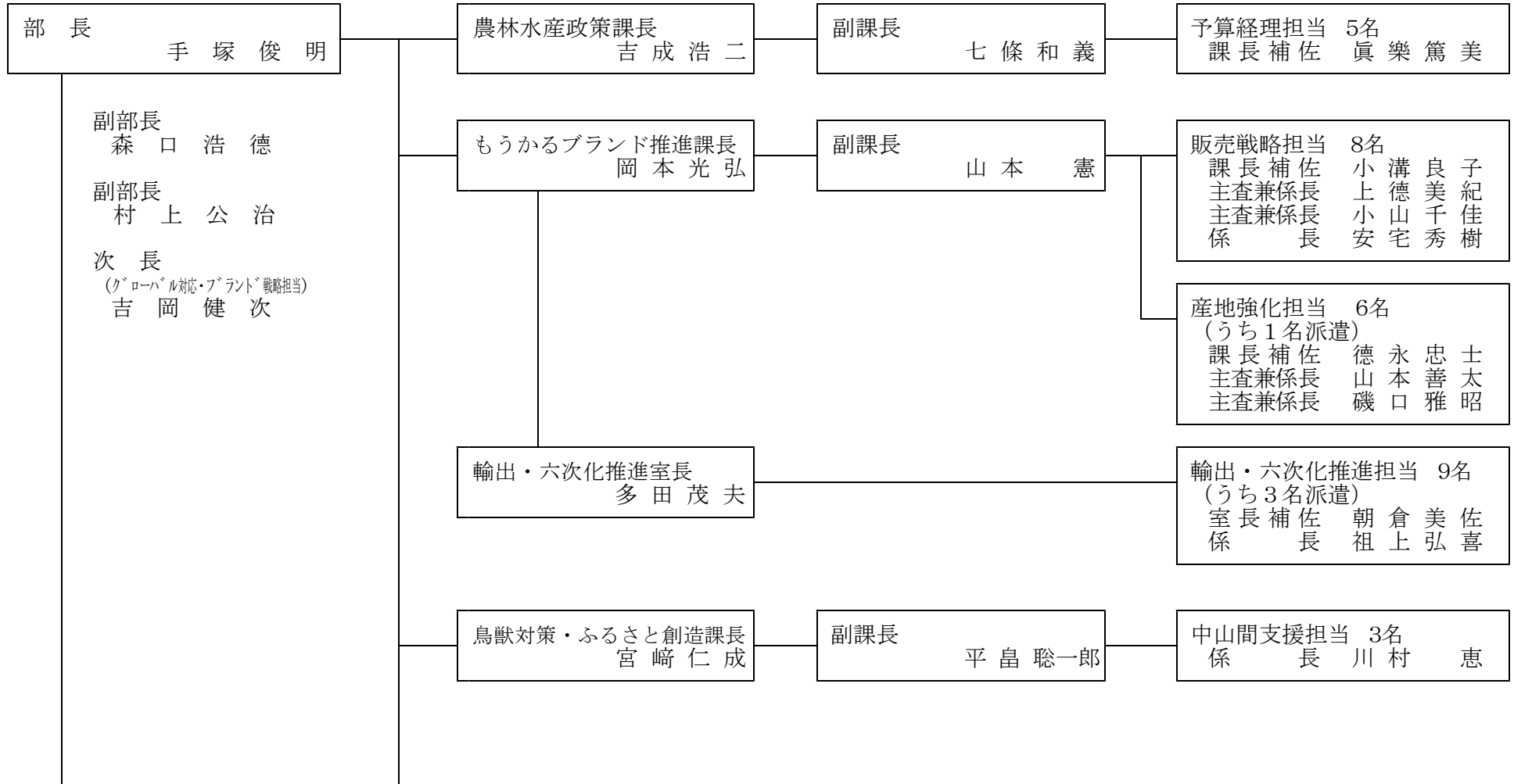
3 大国際スポーツ大会や2025年大阪・関西万博開催を見据え、訪日外国人の観光誘客をさらに強力に推進するため、本県へのツアー造成・送客に対する助成制度の活用に加え、人材の養成、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援する。

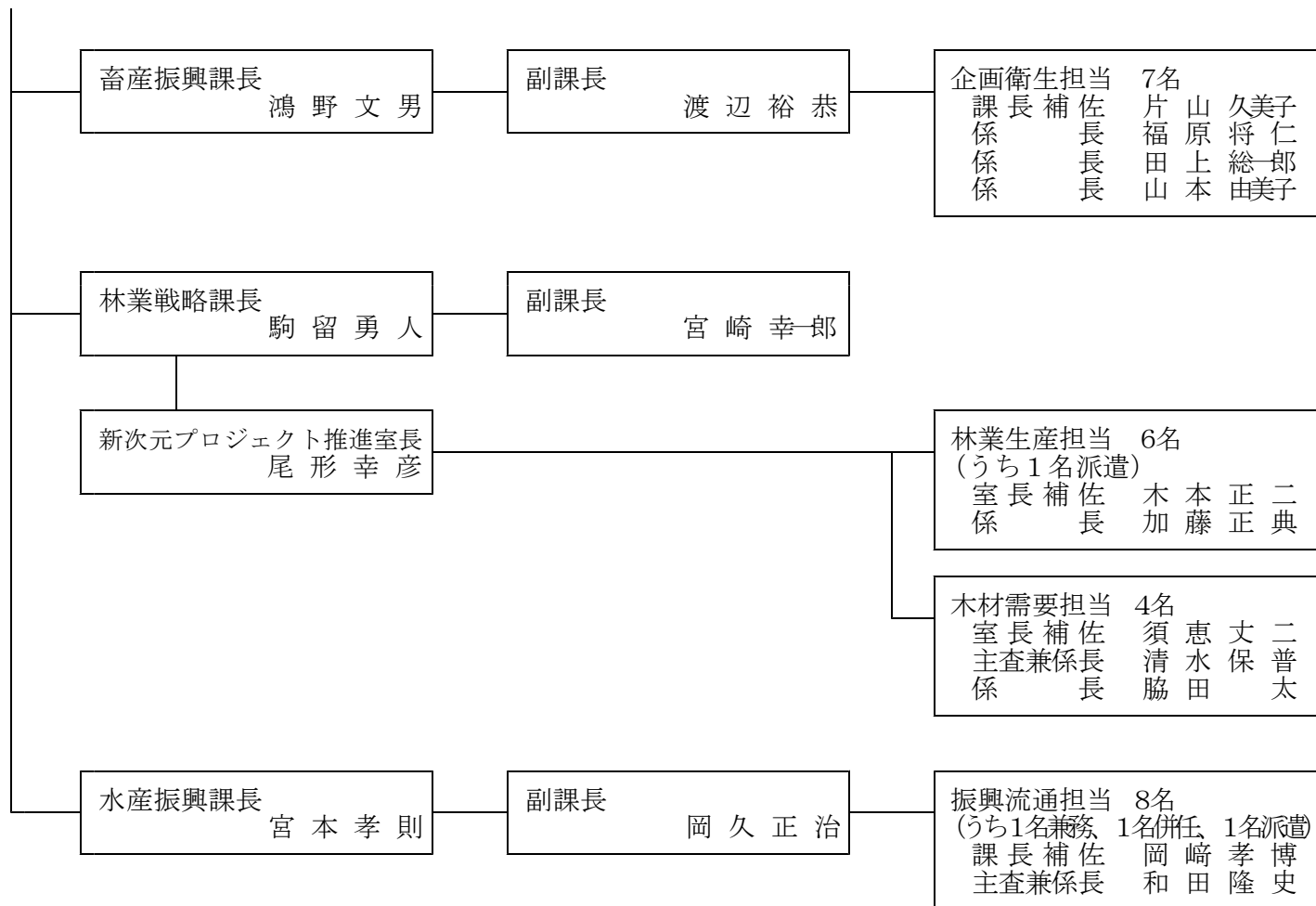
また、重点市場である香港・台湾等において、現地旅行会社等と連携した観光プロモーションを開催するとともに、現地消費者向け、各空港の乗り継ぎと合わせた、旬の徳島観光情報のPRを行い、更なる外国人誘客、リピーターの獲得を図る。

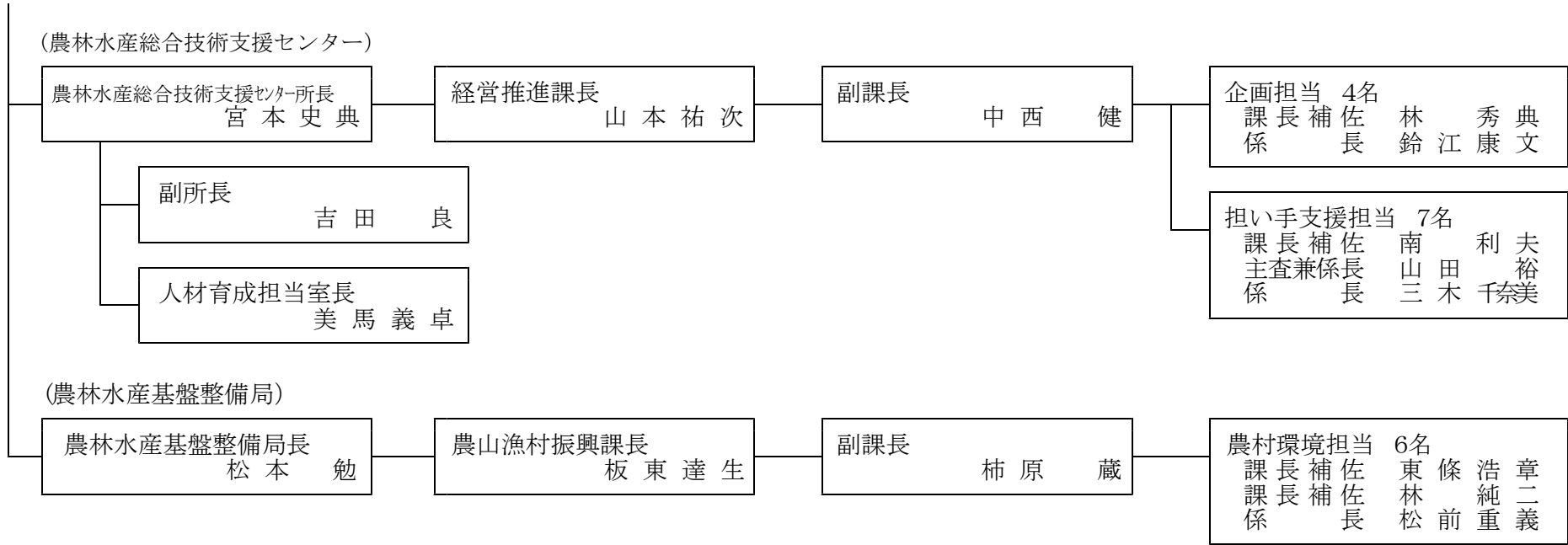
## 4 農 林 水 産 部

### (1) 組織図及び事務分掌

- ① 組 織 図  
 担当職員数 99名 (うち1名併任、1名兼務、6名派遣)







○ 農林水産政策課

課副 課長 吉成浩二  
七 條 和 義

担当名	分掌事務	担当者名
予算経理担当	1 企業版ふるさと納税に関すること	課長補佐 眞樂篤美

○ もうかるブランド推進課

課副 課長 岡本光弘  
山 本 憲

担当名	分掌事務	担当者名
販売戦略担当	1 ブランド戦略の企画推進に関すること 2 県産農産物等の販売促進に関すること	課長補佐 小溝良子 主査兼係長 上徳美紀 主査兼係長 小安山千秀 係 長 樹
産地強化担当	1 野菜・果樹・花きの産地力強化に関すること 2 食育・地産地消の推進に関すること	課長補佐 徳永忠士 主査兼係長 山本善太 主査兼係長 磯口雅昭

○ もうかるブランド推進課輸出・六次化推進室

室長 多田茂夫

担当名	分掌事務	担当者名
輸出・六次化推進担当	1 6次産業化の推進に関すること	室長補佐 朝倉美佐 係 長 祖上弘喜

○ 鳥獣対策・ふるさと創造課

課副 課 長 長 宮平 崎 仁 成  
副 課 長 一 長 聡 一 郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
中 山 間 支 援 担 当	1 中山間地域等直接支払制度に関する事 2 とくしま農林漁家民宿に関する事	係 長 川 村 恵

○ 畜産振興課

課副 課 長 長 鴻渡 野 文 男  
副 課 長 裕 恭

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 衛 生 担 当	1 畜産経営に関する事	課 長 補 佐 片 山 久美子 係 係 長 長 福 原 将 仁 係 係 長 長 田 上 総 一 係 係 長 長 山 本 由 美 子

○ 林業戦略課新次元プロジェクト推進室

課室副 課 長 長 長 駒 留 勇 人  
副 課 長 長 宮 尾 形 幸 彦  
副 課 長 長 一 郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
林 業 生 産 担 当	1 林業労働力の育成確保に関する事	室 長 補 佐 木 本 正 二 係 係 長 長 加 藤 正 典
木 材 需 要 担 当	1 県産材の普及啓発に関する事 2 住宅や民間建築物の木造化等に関する事	室 長 補 佐 須 恵 丈 二 主 査 兼 係 長 清 水 保 普 係 係 長 長 脇 田 太

○ 水産振興課

課副 課長 宮岡 本久 孝正 則治

担当名	分掌事務	担当者名
振興流通担当	1 水産物ブランド育成に関する事 2 漁業生産の担い手確保・育成に関する事	課長補佐 岡崎孝博 課長補佐 山本浩二 主査兼係長 和田隆史

○ 農林水産総合技術支援センター経営推進課

課副 課長 山中 本西 祐次 健

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1 林業の担い手を育成する技術研修に関する事	課長補佐 林秀典 係長 鈴江康文
担い手支援担当	1 人材育成に関する事 2 新規就農支援対策に関する事 3 農業分野における労働力の確保に関する事	課長補佐 南利夫 主査兼係長 山田裕 係長 三木千奈美

○ 農林水産基盤整備局農山漁村振興課

課副 課長 板東 達生 柿原 蔵

担当名	分掌事務	担当者名
農村環境担当	1 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関する事	課長補佐 東條浩章 課長補佐 林純二 係長 松前重義



(2) 令和元年度当初予算の状況

農 林 水 産 部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農林水産政策課	農業総務費	2,000	5,000	5,000	△ 3,000	40.0	① 農林水産業施策総合調整費 (2,000)
	計	2,000	5,000	5,000	△ 3,000	40.0	
もうかるブランド推進課	計画調査費	181,465	189,350	211,412	△ 7,885	95.8	① 地方創生の深化のための支援費 (181,465) ア 新阿波ふうど新物流ブランド創出モデル事業 8,000 イ 進化する・とくしまブランド戦略事業 18,615 ウ ターンテーブル魅力発信事業 52,200 エ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 27,750 オ 阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業 24,500 カ 新6次産業化ひととのづくり支援事業 8,250 キ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 14,530 ク 藍・食藍総合推進事業 5,900
	園芸総務費	622	655	655	△ 33	95.0	① 農産物販売あつ旋費 (622)
	園芸振興費	101,687	107,984	50,984	△ 6,297	94.2	① 園芸振興指導費 (76,000) ア 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 76,000 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (25,687) ア 進化する「とくしまブランド戦略」事業 25,687
	計	283,774	297,989	263,051	△14,215	95.2	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
鳥獣対策・ふるさと創造課	農業総務費	3,100	2,400	2,400	700	129.2	① 農村振興対策費 (3,100)
	山村振興対策事業費	294,213	345,296	271,110	△ 51,083	85.2	① 中山間振興事業費 (294,213) ア 中山間地域等直接支払事業 294,213
	計	297,313	347,696	273,510	△ 50,383	85.5	
畜産振興課	計画調査費	2,000	4,700	4,700	△ 2,700	42.6	① 地方創生の深化のための支援費 (2,000) ア “一歩先行く阿波の畜産” GAP & HACCPチャレンジ加速事業 2,000
	計	2,000	4,700	4,700	△ 2,700	42.6	
林業戦略課	計画調査費	15,900	19,850	19,662	△ 3,950	80.1	① 地方創生の深化のための支援費 (15,900) ア 大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業 8,500 イ 徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業 4,600 ウ 「森林女子」就業推進モデル事業 2,800
	林業総務費	81,098	93,660	70,017	△ 12,562	86.6	① 林業労働対策費 (81,098) ア とくしま林業アカデミー事業 79,000
	林業振興指導費	6,900	13,900	13,900	△ 7,000	49.6	① 木材需要拡大奨励費 (6,900) ア 大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業 3,200 イ もっと木にして子育て支援事業 3,700

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
林 業 戦 略 課	造 林 費	3,700	2,475	2,475	1,225	149.5	① 環境緑化推進費 (3,700) ア (新) 集まれ！山の学舎フォレスト キャンパス事業 3,700
	計	107,598	129,885	106,054	△22,287	82.8	
水 産 振 興 課	計 画 調 査 費	59,186	44,900	44,900	14,286	131.8	① 地方創生の深化のための支援費 (59,186) ア とくしま漁業アカデミー運営事業 24,400 イ とくしまの活鱧ブランド力向上事業 2,500 ウ 水産エコラベル認証取得促進事業 1,000
	水産業振興費	4,531	1,670	1,670	2,861	271.3	① 漁業生産の担い手確保・育成費 (500) ア 漁業人材確保・育成事業 500 ② 水産物流通対策費 (4,031) ア (新) 鳴門わかめブランド力強化事業 2,250 イ 水産物流通情報調査・PR事業 1,781
	計	63,717	46,570	46,570	17,147	136.8	
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 経 営 推 進 課	計 画 調 査 費	27,360	23,375	174,400	3,985	117.0	① 地方創生の深化のための支援費 (27,360) ア (新) 徳島の農業人拡大応援事業 4,000 イ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 23,360
	農 業 総 務 費	467,313	498,932	387,384	△ 31,619	93.7	① 就業機会創出支援費 (454,245) ア 農業人材力強化総合支援事業 453,525 ② 農業改良企画費 (2,890) ③ 多様な担い手育成支援費 (10,178) ア アグリサイエンスゾーンを活用した 次世代人材育成加速化事業 2,223 イ 農業経営者サポート事業 7,955

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
農林水産総合技術支援センター 経営推進課	農地調整費	500	885	885	△ 385	56.5	① 農地保有合理化促進費 (500) ア 次代へ引き継ぐ地域の農地支援事業 500
	森林林業費 研究費	14,257	8,000	6,836	6,257	178.2	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (14,257) ア 林業技術研修事業 14,257
	計	509,430	531,192	569,505	△ 21,762	95.9	
農山漁村振興課	計画調査費	4,000	1,600	1,600	2,400	250.0	① 地方創生の深化のための支援費 (4,000) ア 徳島発！輝くむらのたから展開事業 4,000
	山村振興対策 事業費	3,390	4,000	3,366	△ 610	84.8	① 中山間振興事業費 (3,390) ア 中山間地ルネッサンス推進事業 3,366
	農地総務費	15,825	15,825	11,492	0	100.0	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (15,825) ア とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業 2,538 イ あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業 9,000
	計	23,215	21,425	16,458	1,790	108.4	
農 林 水 産 部 合 計		1,289,047	1,384,457	1,284,848	△ 95,410	93.1	

### (3) 繰越明許費の状況

#### ① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
計画調査費	151,300	地方創生の深化のための支援費	(理由) 計画に関する諸条件のため 151,300
農業総務費	30,000	経営総合対策等推進費	(理由) 計画に関する諸条件のため 30,000
計	181,300		

### (4) 重点事業

(農林水産部)

#### 1 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

##### (1) 農業の担い手育成及び確保

専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実、アグリサイエンスゾーンでの産学官連携による次世代型農業を実践する人材の育成や、かんきつ類の栽培技術から加工・流通・販売までを一貫して習得する「徳島かんきつアカデミー」による「かんきつ産地」の担い手の育成、国の「農業次世代人材投資資金」(就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金)の活用促進やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援による新規就農者の確保などを推進する。

また、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニアのリカレント教育、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組む。

##### (2) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保に努めるとともに、女性の参入を促すための働きやすい環境づくりや「林業体験ツアー」の開催や、フォレストキャンパスを活用した小中学生向け出前授業や高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供など、林業就業者の裾野を広げる取組みを推進する。

また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図る。

##### (3) 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組む。

また、漁業体験会の開催や県内高校生等による漁業研究への支援などを通じ、本県の漁業や水産物の魅力を若年層に発信するなど、産学官が連携した漁業の担い手対策を加速化する。

## 2 マーケットを『拓く』－需要拡大に向けた販売力強化－

### (1) 進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化する・とくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各マーケットの実情に応じた最適な販売戦略を展開する。また、これら各マーケットを横断する取組みとして「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「Turn Table」での情報発信、2台の「PR車両」による攻めのプロモーション、さらに、新物流システムの構築やインフルエンサーと連携した発信力の強化など、「推進ツール」のフル活用と「新たなトレンド」を活かしたブランディングを行い、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組む。

### (2) 6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や新たな需要創出を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等とのネットワーク構築を支援するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、新商品開発の支援や首都圏での販路開拓等に取り組む。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図る。

## 3 地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

### (1) 都市農村交流と移住・定住の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し、農山漁村の活性化を図るため、魅力ある地域資源を交流や観光の拠点・要素として磨き上げ、情報発信するとともに、農林漁家民宿を中心とした地域ぐるみでの「農泊」を推進し、都市と農山漁村との交流や地域の所得向上を図る。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図る。

### (2) 中山間地域等への支援

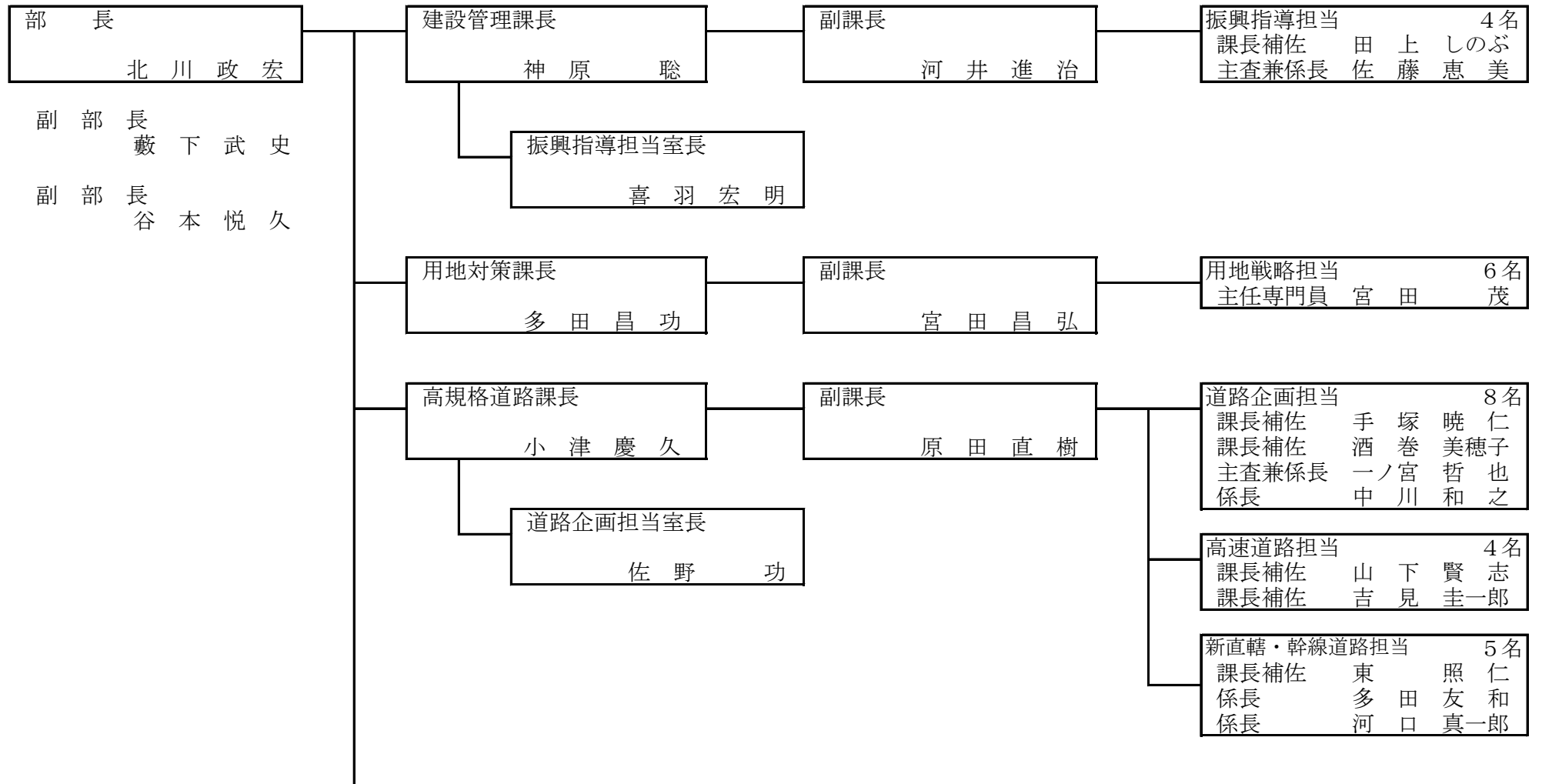
集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージでの支援などにより、魅力ある地域づくりを推進する。

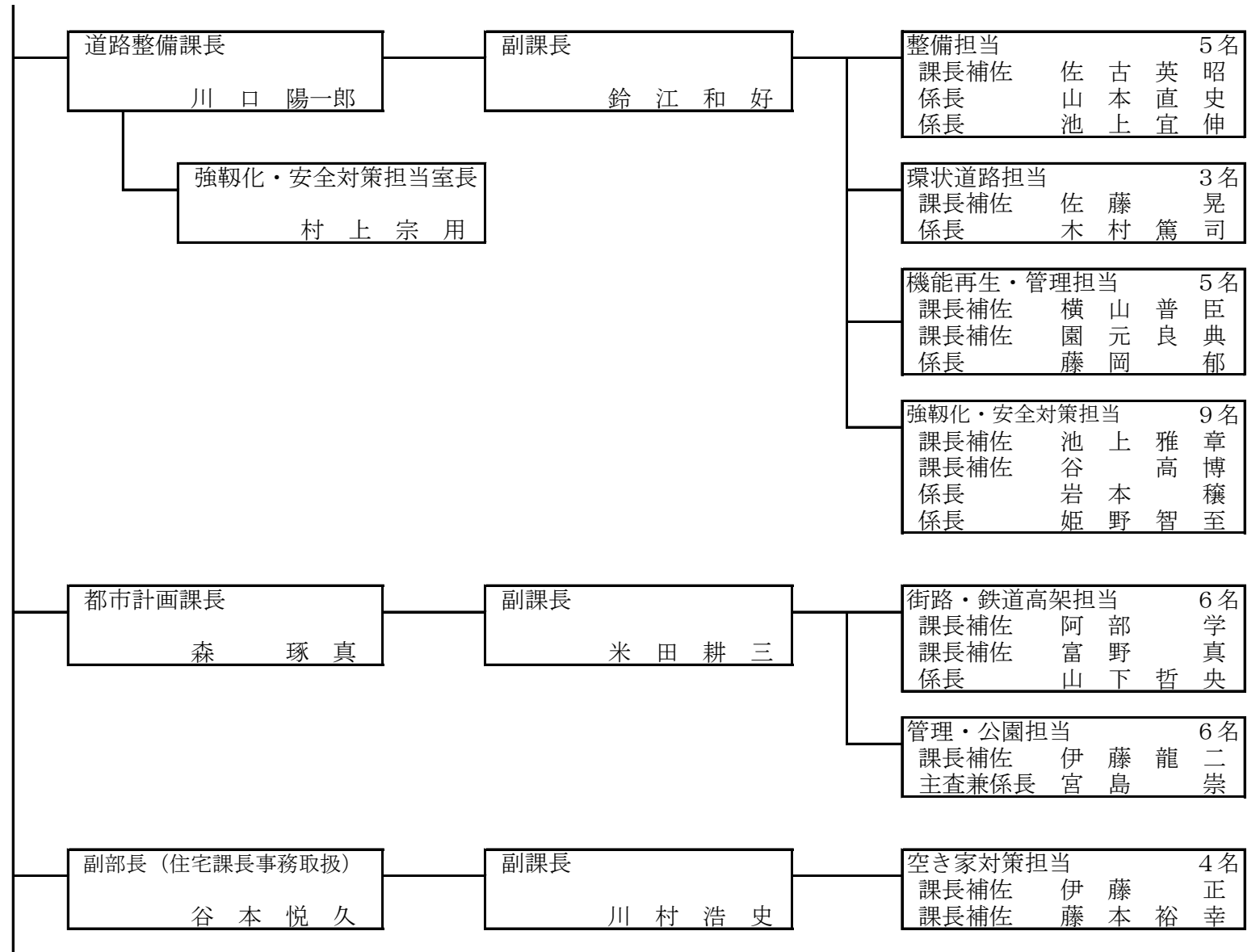
# 県土整備部

## (1) 組織図及び事務分掌

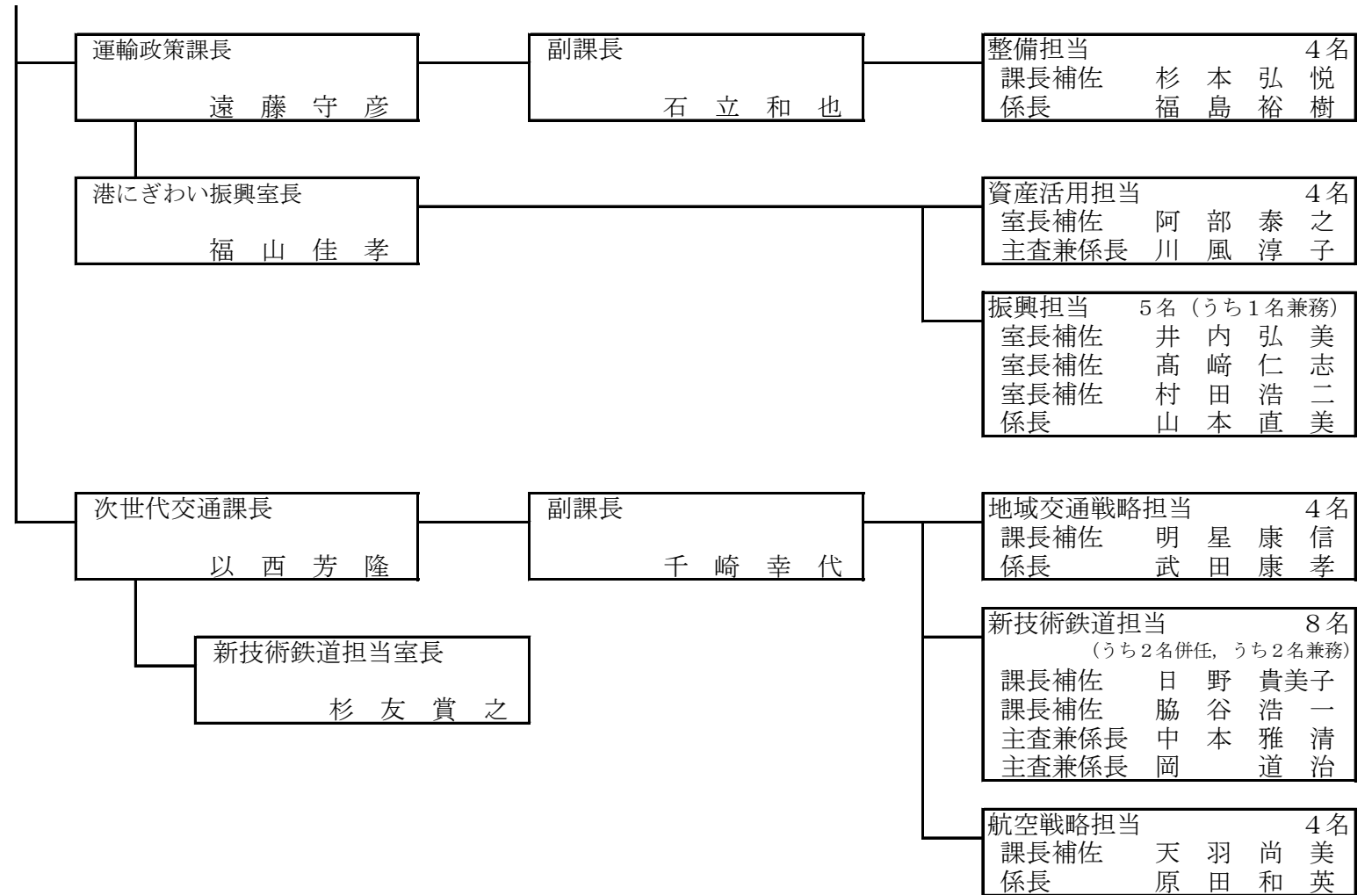
### ① 組織図

担当職員数 118名（うち3名兼務，2名兼任）









② 事務分掌

○ 建設管理課

課長 神原 聡  
 振興指導担当室長 喜羽 宏明  
 副課長 河井 進治

担当名	分掌事務	担当者名
振興指導担当	1 建設産業の担い手確保・育成に関すること	課長補佐 田上 しのぶ
	2 建設産業の振興支援に関すること	主査兼係長 佐藤 恵美

○ 用地対策課

課長 多田 昌功  
 副課長 宮田 昌弘

担当名	分掌事務	担当者名
用地戦略担当	1 高速自動車国道及び地域高規格道路に係る用地国債に関すること	主任専門員 宮田 茂

○ 高規格道路課

課長 小津 慶久  
 道路企画担当室長 佐野 功  
 副課長 原田 直樹

担当名	分掌事務	担当者名
道路企画担当	1 本州四国連絡道路・神戸淡路鳴門自動車道に関すること	課長補佐 手塚 暁 仁 課長補佐 酒巻 美穂子 主査兼係長 一ノ宮 哲也 係長 中川 和之
高速道路担当	1 四国横断自動車道に関すること（ネクスコ区間） 2 四国縦貫自動車道に関すること	課長補佐 山下 賢志 課長補佐 吉見 圭一郎
新直轄・幹線道路担当	1 四国横断自動車道に関すること（新直轄区間） 2 阿南安芸自動車道に関すること 3 その他国土交通省直轄事業に関すること	課長補佐 東 照 仁 係長 多田 友和 係長 河口 真一郎

○ 道路整備課

課長 川口陽一郎  
 強靱化・安全対策担当室長 村上宗用  
 副課長 鈴江和好

担当名	分掌事務	担当者名
整備担当	1 県道、国道に関する事 2 道路改築事業（国道分）に関する事 3 緊急地方道路整備事業（県道・国道分）に関する事	課長補佐 佐古英昭 係長 山本直史 係長 池上宜伸
環状道路担当	1 環状道路、ICアクセス道路に関する事 2 市町村実施の交付金事業の指導に関する事	課長補佐 佐藤晃司 係長 木村篤司
機能再生・管理担当	1 道路の施設及び占有に関する事 2 特殊車両の通行許可に関する事 3 道路の利活用に関する事	課長補佐 横山普臣 課長補佐 園元良典 係長 藤岡郁
強靱化・安全対策担当	1 道路の長寿命化対策・耐震化に関する事 2 道路の維持・修繕・防災対策に関する事 3 交通安全対策事業に関する事	課長補佐 池上雅章 課長補佐 谷高博 係長 岩本穰 係長 姫野智至

○ 都市計画課

課長 森琢真  
副課長 米田耕三

担当名	分掌事務	担当者名
街路・鉄道高架担当	1 街路事業に関する事 2 鉄道高架事業に関する事	課長補佐 阿部学 課長補佐 富野真 係長 山下哲央
管理・公園担当	3 都市公園法の施行に関する事	課長補佐 伊藤龍二 主査兼係長 宮島崇

○ 住宅課

副部長（住宅課長事務取扱） 谷 本 悦 久  
副課長 川 村 浩 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
空 家 対 策 担 当	1 空き家対策に関すること	課長補佐 伊 藤 正 幸
	2 徳島県住宅供給公社に関すること	課長補佐 藤 本 裕 幸

○ 運輸政策課

課 長 遠 藤 守 彦  
副課長 石 立 和 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
整 備 担 当	1 徳島小松島港、橘港における整備事業に関すること	課長補佐 杉 本 弘 悦 係長 福 島 裕 樹

○ 港にぎわい振興室

室 長 福 山 佳 孝

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
資 産 活 用 担 当	1 徳島小松島港津田地区における造成地の分譲に関すること	室長補佐 阿 部 泰 之 子 主査兼係長 川 風 淳
振 興 担 当	1 クルーズ船の寄港誘致に関すること	室長補佐 井 内 弘 美
		室長補佐 高 崎 仁 志
		室長補佐 村 田 浩 二
		係長 山 本 直 美

○ 次世代交通課

課長 以西芳隆  
 新技術鉄道担当室長 杉友賞之  
 副課長 千崎幸代

担当名	分掌事務	担当者名
地域交通戦略担当	1 交通ビジョンの策定に関する事 2 公共交通機関の利用促進に関する事	課長補佐 明星康信 係長 武田康孝
新技術鉄道担当	1 DMV導入に関する事 2 四国新幹線の実現に関する事 3 鉄道に関する事	課長補佐 日野貴美子 課長補佐 脇谷浩一 主査兼係長 中本雅清 主査兼係長 岡道治
航空戦略担当	1 国際線の誘致に関する事 2 国内路線の確保充実にに関する事	課長補佐 天羽尚美 係長 原田和英

(2) 令和元年度当初予算の状況

県土整備部

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
建設管理課	計画調査費	2,344	5,000	5,000	△ 2,656	46.9	① 地方創生の深化のための支援費 ア 建設産業人材育成支援費 ( 2,344 ) 2,344
	計	2,344	5,000	5,000	△ 2,656	46.9	
高規格道路課	道路橋りょう 総務費	202,312	195,445	170,649	6,867	103.5	① 道路関係団体負担金 ( 1,290 ) ② 高速自動車道対策事業費 ( 159,725 ) ア 周辺特別対策事業費補助金 70,449 ③ 高速道路整備支援事業費 ( 41,297 )
	道路新設 改良費	114,950	261,250	34,067	△ 146,300	44.0	① 緊急地方道路整備事業費 ( 114,950 )
	計	317,262	456,695	204,716	△ 139,433	69.5	
道路整備課	道路新設 改良費	11,927,342	12,477,123	16,383,857	△ 549,781	95.6	① 道路局部改良事業費 ( 530,000 ) ② 路側整備事業費 ( 496,504 ) ③ 道路改築事業費 ( 1,669,564 ) ④ 緊急地方道路整備事業費 ( 9,231,274 )
	交通安全 対策費	147,000	147,000	147,000	0	100.0	① 交通安全対策事業費 ( 147,000 )
	計	12,074,342	12,624,123	16,530,857	△ 549,781	95.6	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
都市計画課	街路事業費	1,274,634	1,122,434	826,254	152,200	113.6	① 街路事業費 (1,212,450) ② 鉄道高架事業費 (62,184)
	公園費	917,500	1,048,000	1,615,600	△130,500	87.5	① 公園整備事業費 (917,500)
	計	2,192,134	2,170,434	2,441,854	21,700	101.0	
住宅課	計画調査費	8,482	8,339	8,339	143	101.7	① 地方創生の深化のための支援費 (8,482) ア 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 8,482
	住宅建設費	40,673	28,461	31,523	12,212	142.9	① 住宅対策推進費 (8,673) ② 建築物耐震化推進費 (32,000) ア 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 32,000
	計	49,155	36,800	39,862	12,355	133.6	
運輸政策課	計画調査費	70,000	23,000	23,000	47,000	304.3	① 地方創生の深化のための支援費 (70,000) ア ④クルーズ客船誘致促進事業 70,000
	道路橋りょう 総務費	1,004,788	1,007,532	1,001,380	△2,744	99.7	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,004,788)
	港湾建設費	319,755	373,025	410,352	△53,270	85.7	① 県単独港湾整備事業費 (243,000) ア 徳島小松島港コンテナ航路活性化事業 7,000 ② 港湾改修事業費 (31,500) ③ 港湾環境整備事業費 (45,255)
	計	1,394,543	1,403,557	1,434,732	△9,014	99.4	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次世代交通課	計 画 調 査 費	15,195	18,243	27,043	△ 3,048	83.3	① 地方創生の深化のための支援費 (15,195) ア 新 新未来航空ネットワーク形成事業 11,800
	運 輸 交 通 費 対 策 費	728,193	530,525	537,885	197,668	137.3	① 交通政策調整費 (1,600) ア 四国新幹線導入促進事業 1,600 ② 地方バス路線対策費 (227,566) ア 地域公共交通確保維持改善事業 180,566 イ 生活バス路線維持確保費 47,000 (ア) 次世代地域公共交通創生事業 (イ) 鉄道「利用促進」協働モデル・マイレール 魅力発信事業 ③ 鉄道網整備促進費 (395,027) ア DMV導入促進事業 395,027 ④ 航空対策費 (104,000) ア 新 新未来航空ネットワーク形成事業 104,000
	計	743,388	548,768	564,928	194,620	137.3	
	県土整備部 合計	16,773,168	17,245,377	21,221,949	△ 472,209	97.3	



② 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
用地対策課	公用地公共用地 取得事業 特別会計	800,000	2,750,000	2,750,000	△ 1,950,000	29.1	① 公用地公共用地取得事業費 ( 800,000 ) ア 公用地公共用地取得事業費 800,000
	計	800,000	2,750,000	2,750,000	△ 1,950,000	29.1	
運輸政策課	港 湾 等 整備事業 特別会計	1,000,129	1,100,000	1,100,000	△ 99,871	90.9	① 臨海土地造成事業費 (津田地区) ( 1,000,129 ) ア 徳島小松島港津田地区活性化整備事業 1,000,129
	計	1,000,129	1,100,000	1,100,000	△ 99,871	90.9	
県土整備部 合計		1,800,129	3,850,000	3,850,000	△ 2,049,871	46.8	

(3) 継続費の状況  
一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 未までの 支出額	前年度未 までの支 出(見込)額	当該年度 支予定額	当該年度 支予定額	該年度 支予定額	翌年度 以降支 出額	継続費の 対進捗 率(%)	
			年度	年割額	左 の 特 定 財 源											一 般 財 源
					特 定 財 源			そ の 他								
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他									
土木費	道 橋 路 費	落合2号トンネル新設事業	1	300,000	150,000	135,000		15,000			300,000	300,000		23.1		
			2	500,000	250,000	225,000		25,000					500,000	61.5		
			3	500,000	250,000	225,000		25,000					500,000	100.0		
			計	1,300,000	650,000	585,000		65,000			300,000	300,000	1,000,000			
		京田トンネル新設事業	1	300,000	175,500	112,000		12,500				300,000	300,000		21.4	
			2	600,000	351,000	224,000		25,000					600,000	64.3		
			3	500,000	292,500	186,000		21,500					500,000	100.0		
			計	1,400,000	819,000	522,000		59,000			300,000	300,000	1,100,000			
	都市計画費	末広住吉 高架橋上部工 架設事業	1	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000			500,000	500,000		35.7		
			2	700,000	350,000	252,000	70,000	28,000					700,000	85.7		
			3	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000					200,000	100.0		
			計	1,400,000	700,000	504,000	140,000	56,000								

## (4) 繰越明許費の状況

一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
運輸交通対策費	142,489	① 鉄道網整備促進費 阿佐東線 142,489 計画に関する諸条件のため
道路橋りょう総務費	18,000	① 高速自動車道対策事業費 18,000 計画に関する諸条件のため
道路新設改良費	11,690,241	① 道路局部改良事業費 一般国道438号ほか27路線 224,590 計画に関する諸条件等のため ② 路側整備事業費 一般国道492号ほか8路線 257,506 計画に関する諸条件等のため ③ 道路改築事業費 一般国道195号ほか6路線 1,010,047 計画に関する諸条件等のため ④ 緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか80路線 10,198,098 計画に関する諸条件等のため
交通安全対策費	66,240	① 交通安全対策事業費 主要地方道鳴門池田線ほか5路線 66,240 計画に関する諸条件等のため

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
港湾建設費	181,520	① 県単独港湾整備事業費 73,920 徳島小松島港ほか1港 計画に関する諸条件等のため ② 港湾改修事業費 86,300 徳島小松島港 計画に関する諸条件のため ③ 港湾環境整備事業費 12,900 徳島小松島港ほか1港 計画に関する諸条件等のため ④ 港湾補修事業費 8,400 徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
街路事業費	482,129	① 街路事業費 409,912 徳島東環状線 計画に関する諸条件等のため ② 緊急地方道路整備事業費 72,217 徳島東環状線 計画に関する諸条件等のため
公園費	1,038,200	① 公園整備事業費 1,038,200 鳴門総合運動公園ほか2箇所 計画に関する諸条件等のため
県土整備部計	13,618,819	

特別会計

(ア) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
公用地公共用地取得事業費	341,452	① 公用地公共用地取得事業費 阿南安芸自動車道ほか 補償処理の困難等のため
計	341,452	

(イ) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
臨海土地造成事業費	787,626	① 臨海土地造成事業費 徳島小松島港 計画に関する諸条件のため
計	787,626	

## (5) 債務負担行為の状況

## ① 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和2年度	30,000		23,000	3,825	3,175
	道路改築事業工事請負等契約	令和2年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和2年度	1,700,000	1,041,885	587,000		71,115
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和2年度	300,000	191,400	70,000	30,000	8,600
	公園整備事業工事請負等契約	令和2年度	300,000	150,000	135,000		15,000
運輸政策課	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和2年度	50,000				50,000
	港湾改修事業工事請負等契約	令和2年度	50,000	25,000	15,000	7,500	2,500

(6) 地方債の状況

(ア) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地取得事業	763,500	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	763,500			

(イ) 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
徳島小松島港津田地区整備事業	900,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	900,000			

## (7) 重点事業

### 1 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

建設産業の健全な発展を図るため、ICTの活用により建設現場の生産性向上を目指す取組みであるi-Constructionを推進するとともに、「魅力・やりがい」を発信し、担い手の確保・育成に取り組む。

### 2 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島JCT～阿南IC間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線4車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

### 3 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」及び「福井道路」については、用地取得を促進するとともに、「海部野根道路」については、円滑な事業促進を図る。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

### 4 国際スポーツ大会等に向けた施設の充実

2020オリ・パラをはじめとする国際スポーツ大会等の開催を見据え、キャンプ地や競技会場の誘致等を進めるため、公園内の施設整備や環境改善を図る。

また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進する。

### 5 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家の有効活用を図るため、移住者の住まいや交流施設として利用する空き家のリノベーションに対して支援するとともに「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「とくしま地方創生空き家判定士」の育成・派遣等により総合的な空き家対策を実施する。

### 6 港湾整備の推進及び利用促進

徳島小松島港津田地区においては、四国横断自動車道津田IC（仮称）の設置を絶好の機会として捉え、新たな企業用地を確保するため、「津田地区活性化計画」に基づき、水面貯木場の埋立工事を行うとともに、企業用地の公募を開始し、津田木材団地のリノベーションを図る。

また、新たなクルーズ客船の寄港の実現や寄港数増加を図るため、来県者が満足する「おもてなし」を充実するほか、国内外へのポートセールスを実施するなど、寄港拡大に向けた取組みを強化する。

### 7 世界初のDMV導入に向けた取組み

県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」となる本格営業運行に向け、車両製作や駅舎改築工事などハード整備に取り組むとともに、完成車両を活用したイベントを実施してDMVの魅力を発信する。

### 8 航空ネットワークの維持・充実

国際線の就航や国内路線の拡充を図るため、航空機の運航経費への支援や航空路線を活用した旅行商品造成への支援等を行うとともに、戦略的なエアポートセールスや就航地でのプロモーションなど、空港を核とした国内外との交流拡大に向けた各種施策を展開する。



